

# タイ農民層分解の形態 (1)

——タイ中部の稲作地域を中心に——

## The Differentiation of Thai Peasantry; It's Forms in Central Plain (1)

田坂敏雄

はじめに

1. 農民層分解の傾向
  - 〔1〕 経営規模別農家構成の推移
  - 〔2〕 経営規模別実現価値量の格差
    - (1) 個別的価値における格差
    - (2) 単位耕地当りの実現価値量の格差
    - (3) 経営総体における実現価値量の格差
2. 農民層分解の性格 (以下次号)
  - 〔1〕 農民層よりの土地所有の分離
    - (1) 個別事例分析
    - (2) 地主制の進展と地帯構成
    - (3) 日雇・出稼の増加
  - 〔2〕 地主類型
    - (1) 地主類型
    - (2) 地主数
  - 〔3〕 階級構成

はじめに

現段階におけるタイの地主小作関係は、まず、農業生産力構成において包括的な重要性をもつ《耕地》の形成の歴史的結果を前提とし、そしてさらに——現代帝国主義の世界編制において一つの特殊軸をなす《アメリカー日本—東南アジア (タイ)》系列下での——タイ農民層の階級分解を軸線として、以上の

歴史的基盤の上に、形成されつつあるとすることができる。この点を正當に理解することなしには、(1)農業内部での階級構成の変化と、それに伴う全構造的な階級構成・階級配置の変化について、(2)インドシナ解放前後にタイ政府が次々とうち出した農地「改革」関連諸立法や「タンボン計画」の階級的な性格について、正確に把握することは困難であろうと思われる。それゆえ、ここではまず、中部タイ稲作地域における農民層分解の傾向と性格について検討し、問題点を整理することから始める。

なお、蛇足ながら、この分析課題は、わが国における寄生地主制論争<sup>(1)</sup>と現代帝國主義(全般的危機)研究<sup>(2)</sup>との、以上、二つの問題磁場のなかで構想され設定されたものであることを、つけくわえておきたい。

- (1)寄生地主制論争とは、一言にすると、地主小作関係の形成を、農民層分解の「二つの道」のひとつとして把握するか、それとも両極分解に先行するものとして、つまり「二つの段階」の最初の段階として把握するか、という点を中心とし、さらに過渡期における世界史的法則をどう理解すべきか、またその日本への適用はどうあるべきか、といった点をめぐってたたかわされたものである。もっとも、この論争は、地主制論を資本主義形成史論の一分野としてのみ考える傾向——つまり構造論の一環として把えるのではなく——が前面に出たうえに、その世界史的法則なるものを、西ヨーロッパ、とくにイギリスを「基準」とし、日本を「類型」として理解したにすぎなかったが。この論争の意義と成果については、とりあえず、山崎隆三編『シンポジウム日本歴史17、地主制』(学生社、1974年)、安孫子麟「寄生地主制論」(『構座日本史』第9巻、東大出版会、1971年)などを参考にされたい。

東南アジア農業分析は、この論争の理論的成果に学びながら、アジアの停滞性の呪縛から解放されて、過渡期における世界史的基準のなかに、東南アジア各地域の農民層分解を位置づけなければならない。なお、タイ農民層分解の研究にあたって、山崎隆三氏の『地主制成立期の経済構造』(青木書店、1961年)および「江戸後期における農村経済の発展と農民層分解」(『日本歴史・近世』第4巻、岩波書店、1967年)などから多くの示唆をうけたことを付言しておきたい。

- (2)現代帝國主義の研究において、レーニンの『帝國主義論』における基本論理とその理論的性格をどう理解し、第二次世界大戦後の現代にどう発展させるべきか、また全般的危機論と現代帝國主義論とはどういう関係にあり、全般的危機の段階的移行をみる指標は何であるか、などをめぐってさまざまな論議がある。これらの論議の争点については、とりあえず、杉本昭七『現代帝國主義の理論』(青木書店、1968年)、経済理論学会年報第10集『現代帝國主義と資本輸出』(青木書店、1973年)、入江節次郎・星野中編『帝國主義研究I・帝國主義論の方法』(御茶の水書房、1973年)などをみら

タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

りたい。

全般的危機の第Ⅱ段階のもとで制置された、アメリカを主班とする帝国主義的世界編制(世界の《分割》支配から《統合》支配へ)は、1971年の金・ドル交換停止=IMF体制の崩壊により、また73年10月の石油危機と75年のインドシナ解放によって解体し、新たな再編を必至とする歴史的転換期にいたっている。このような状況のもとで、東南アジア研究は、現代の帝国主義にたちむかう階級諸勢力が東南アジアにおいてどのように形成されてきているか、また国際的な反帝・反独占の階級諸勢力のなかで東南アジアがどのような位置と役割を担うのか、といった問題を主要な課題とするものでなければならない。本稿の分析もこのような課題につながるものである。

備考1. 度量衡換算表

- 1 ライ=0.16ヘクタール
- 1 タング=20リットル
- 1 クイアン=100タング=2,000リットル
- 1 ピクル=60キログラム
- 1 バーツ=18円、ただし1971年以降、13~15円

傍註1. 中部タイの地帯構成

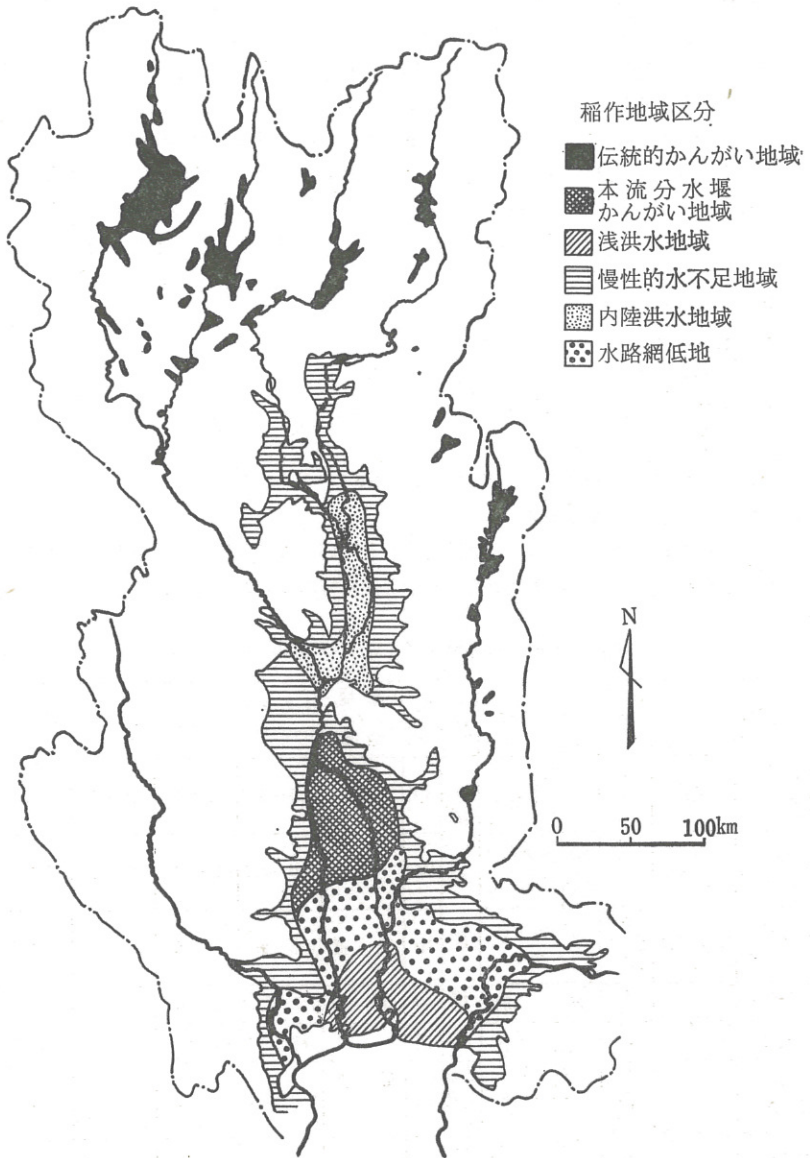
タイ農業を考察する場合、発展段階的視点と同時に、地帯構造的視点をも併せていれてこなければ、その段階規定そのものも無内容に終るおそれがある。そういう意味

第1-A表 石井編『タイ国』の地域区分

稲作区分	地 形	水 環 境		土 壤 肥沃度		移 植 / 散 播	もみ収量 ton/ha	一戸当り 水田耕作 面積 ha	一戸当り もみ生産 量 ton	水田面積 概 算 ×1,000ha
		重 力 か ん が い	政 府 村 落 共 同 体	河	中					
伝 統 的 か ん が い 地 域	山間盆地	重 力 か ん が い	政 府 村 落 共 同 体	河	中	移 植	2.5~3.0	1~2	2~4	320
慢性的水 不足地域	扇状地・ 段丘複合		村 共 同 体		低		1.0~2.5	3~4	2~7	1,310
内陸洪水 地 域	閉塞低地	ヴ ン サ ー シ	水 コ ン ト ロ ー ル な し	沖	中	散 播	1.5~2.0	4~5	6~8	200
本流分水 堰かんが い地域	古デルタ	重 力	政 府	積	中	移 植	1.8~2.2	3~4	5~7	80
水 路 網 低 地	新デルタ	コ ン サ ー ヴ エ ー シ ヨ ン	水 コ ン ト ロ ー ル な し	半 沖 塩 積 水	高	散 播	1.8~2.2	3~5	6~8	310
		水 コ ン ト ロ ー ル あ り	低		1.0~1.5		5~7	6~10	750	
浅 洪 水 地	低		水 コ ン ト ロ ー ル あ り	海 成 沖 積	高	移 植	1.8~2.5	3~4	7~12	280

〔備考〕 石井編『タイ国』(創文社 1975年) 325頁

第1図 第1-A表の付図 石井編『タイ国』の地域区分



〔備考〕 石井編前掲書. 324頁

第1-B表 Silcock の地域区分

県名 (地域別)	面積 (100万 ライ)	耕地		灌漑 面積率 (%)	米作 地率 (%)	米 生産量 (1,000 トン)	人口 (1,000 人)	農業 人口		平均 保有 農地 (ライ)	畑作物の収穫面積(1,000ライ)							
		(100万 ライ)	耕地率 (%)					(1,000 人)	農業 人口率 (%)		メイズ 、	バナナ	キャッ サバ	サトウ キビ	緑豆	グランド ナッツ	棉	ショート チリ
Inner Central Plain																		
1 Phra Nakhon (Bangkok)	0.7	0.5	76	97	90	190	1,577	173	11	26	5							
2 Thon Buri	0.3	0.2	69	96	56	44	559	129	23	13		7						
3 Samut Prakan	0.6	0.4	67	95	83	131	235	129	55	25		8	1					
4 Nonthaburi	0.4	0.3	84	95	81	55	196	120	61	19		3						
5 Pathum Thani	0.9	0.8	87	94	85	161	190	127	67	42								
6 Nakhon Pathom	1.4	1.0	76	68	76	223	370	285	77	24		23		4				
7 Ayuthaya	1.6	1.4	90	85	51	178	479	259	54	32					5			
8 Saraburi	1.9	0.9	51	22	62	180	304	203	67	31	455				22			
9 Ang Thong	0.6	0.5	81	87	78	78	198	144	73	20	3				4			
10 Sin Buri	0.5	0.4	84	96	75	112	154	117	76	23						3		
11 Suphan Buri	3.3	1.8	55	67	79	456	491	388	79	29	17				44			
12 Chai Nart	1.6	0.9	53	67	86	340	245	201	82	27	5	4						
13 Lop Buri	4.1	1.2	30	43	36	133	336	238	71	28	974				17			
計	17.9	10.3	58			2,281	5,334	2,513	47									
East Sub-region																		
14 Chanthaburi	4	0.6	15	8	23	38	158	122	77	26						18		
15 Chachoengsao	3	1.2	34	80	92	289	323	219	68	33					17	8		
16 Chon Buri	3	1.0	37	33	34	105	392	235	60	27					373			
17 Prachin Buri	7	1.2	16	44	68	135	335	259	77	33					7	9		
18 Trat	2	0.3	17	1	20	19	66	51	77	32		4			16			
19 Nakhon Nayok	2	0.7	46	51	97	131	154	114	74	40	3	3						
20 Rayong	2	0.7	33	15	19	26	148	114	77	29					46	11		
計	23	5.7	25			743	1,576	1,114	71									
West Sub-region																		
21 Kanchanaburi	12	0.6	5	33	43	53	233	194	83	22							19	
22 Phetchaburi	4	0.6	14	69	76	128	238	162	68	22	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
23 Prachuap Khiri Khan	4	0.6	14	10	4	7	152	107	70	25	20				39			
24 Ratchaburi	3	0.9	27	61	63	131	411	271	66	20					37			37
25 Samut Songkhram	0.3	0.1	53	88	13	6	162	91	56	10								
26 Samut Sakhon	0.5	0.3	63	90	61	82	166	86	52	26	10							19
計	23.8	3.1	13			407	1,362	911	67									
North Central Region																		
27 Kamphaeng Phet	6	0.8	15	23	30	71	173	149	86	20	63							
28 Tak	10	0.2	2	57	62	34	168	126	75	10		3						
29 Nakhon Sawan	6	2.5	41	51	60	414	648	518	80	30	977					319		
30 Phichit	3	1.6	57	79	70	344	389	311	80	32	107					39		
31 Phitsanulok	6	1.1	19	41	49	169	352	285	81	23	147							
32 Phetchabun	7	0.9	13	52	45	245	320	272	85	18	134					28		
33 Sukothai	4	1.0	23	48	49	153	316	272	86	21								181
34 Uttaradit	5	0.5	11	28	50	87	260	224	86	14				24	21			
35 Uthai Thani	4	0.6	14	58	87	128	146	121	83	28		6				4		
計	51	9.2	18			1,645	2,772	2,278	82									

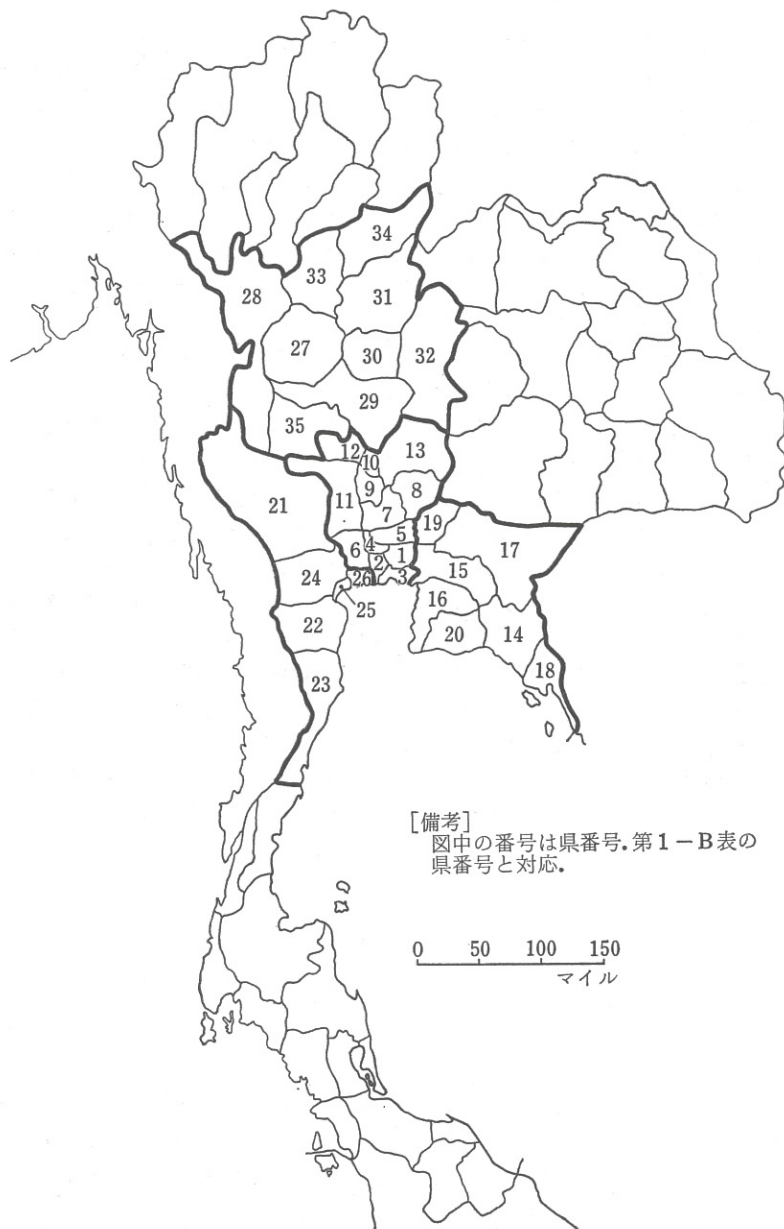
〔備考〕 1) T.H. Silcock, *The Economic Development of Thai Agriculture. 1970.* Australia. Table 6.3, 6.5, 6.8, 6.10 ただし原資料は、U.S.O.M./N.S.O., *Changwat-Amphur Statistical Directory. Statistical Year Book, 1965.* Ministry of Agriculture, *Crop Reports (Changwat Series), 1964.*

2) 「米作地率」とは、耕地に対する収穫米作地の割合であり、作付地の割合ではない。

3) 「畑作物の収穫面積」の欄においては、各県の主要畑作物の上位二品目のみを示した。ただし、その二品目が、表示作物品目以外の場合は、省略した。

タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

第2図 第1-B表の付図 Silcock の地域区分



## タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

において、タイ農業の地帯構造をどう把握するかは、きわめて重要な問題である。ここでは、とりあえず、いくつかの代表的見解を紹介しておくことにしたい。

(1)タイの稲作は、自然環境——なかならず気候と地形、さらにそれらに規定された水と土壌など——によって左右されているという立場から、チャオプラヤー河流域内の稲作の地域区分を試みた見解がある。石井米雄編『タイ国——ひとつの稲作社会』(創文社、1975年)の第2部および第3部の執筆者達である。いま、詳細は省略して彼らの見解の結論的部分を示せば、第1—A表および第1図である。

(2)戦後タイの商業的農業の発展においてみられる主産地形成の傾向に注目し、これに土地生産性や農業就業人口率や所得水準などの指標をくわえて、タイ農業の地域区分を試みた見解に T. H. Silcock の研究がある。これについても結論的部分のみを表示すれば、第1—B表および第2図である。

なお、この地域区分と(1)の区分との対応関係をみておけば、Silcock のいう Inner Central Plain とは古デルタと新デルタの全域にあたり、East および West の Sub-region は扇状地・段丘複合域に、また North Central Region は閉塞低地を含む山間盆地ないし扇状地・段丘複合域に、それぞれ対応している。

以上の二つの見解はそれぞれ興味深く、教えられる点も多いが、しかし構造的視点に立った地帯構成分析とは、(1)の見解のような、単に各地域の自然的立地条件の特徴を明らかにするというものではなく、また(2)の見解のような、作物の地域的特化を明らかにするという単純な社会的分業論的な視角でもない。それは、タイ農業構造の段階の本質を地域的な横のひろがりにおいて把握するものでなければならない。したがって具体的には、生産力と生産関係との矛盾という視点、つまり農業生産力・経営・土地所有の総体的把握を旨とした農業生産構造的視点、および農外資本との再生産的関連という視点、以上二視点が基準となる。

とはいえ、ここでは、こうした視点に立った地帯構成論を本格的に展開する余裕はなく、以下では、とりあえず Silcock の地域区分にしたがっておくことにする。

### 1. 農民層分解の傾向

#### 〔1〕経営規模別農家構成の推移

農民層の分解とは、一般的には、商品経済の発展の程度に応じて、個々の農民経営間に価値実現をめぐる(広義の)「競争」関係が生じ、この「競争」関係のなかで個別経営間にさまざまな格差が拡大して、一方には、経営を拡大することによって賃労働を雇用する資本家的経営ないし富農的経営が、他方に

は、経営を縮小あるいは放棄することによって無産労働者化ないし半プロレタリア化する貧農層が形成される——そういう過程を意味する。こうした分解概念の理解について、ここで確認しておきたい点は、農民層の分解とは、本来、土地所有規模ではなく経営規模にかかわるものであるという点である。このことは、借地によって経営を拡大する資本主義的借地農を想起すれば、容易に理解されうるであろう。したがって、農民層の分解傾向、つまり分解の進展度は、経営規模を基準として検出されなければならない。

ところで、この経営規模とは何か、また経営規模を規定する契機は何であるか、といった問題について若干ふれておきたい。経営規模とは、いうまでもなく資本規模を意味するものである。もっとも、労働力と生産手段が自然的に結合している小農経営では、この「資本」は擬制的な意味でのそれにほかならないが。しかし、とまかく経営規模とは「資本」規模であるという以上、経営規模を規定する契機は、小農経営にあっても、「資本」の集中・集積にほかならない。この点も、また自明であろう。「資本」の集中・集積度の指標は、労働力の集積度とともに、生産手段——耕地・機械・役畜・肥料・農薬など——の蓄積度が中心的な内容をなし、さらにその成果としての販売額も重要な指標となる。したがって、農民層の分解傾向を全般的に検討するためには、経営規模＝「資本」規模を規定する諸契機をあらゆる角度から検討しなければならないということになるだろう。しかし、ここでは、資料の制約もあって、それらの諸契機のうち、とくに耕地を中心的に取上げて分析することにする。

## 傍註2. 《耕地》形成の歴史的推移

### (1) 農業生産力構成上の耕地の意義

次の第2表を検するにあたり、農業生産力構成において耕地がもつ包括的な重要性という点について、まず明確にしておかねばならない(以下、井上晴丸『日本経済の構造と農業Ⅲ』第2篇、雄渾社、1972年、などを参照)。

農業と工業とを問わず、あらゆる産業部門において生産とは、自然力の合目的利用そのものにほかならないが、農業の場合、生産とは、有機物の生命現象、なかんずく植物を主とし動物をも含めた高等生物の生育現象の法則的利用ということである。ここで重要な点は、この植物生育現象に関係する幾多の農業的自然諸条件——たとえば、気象(温度・日照・湿度・降水量・風など)・地勢(標高・傾斜・河川水系・地下水水位など)・地質などの諸条件や、無機界と生物界をも含めた物質代謝の自然現象



タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

(単位: 1,000 ライ)

戦前段階

第 2-A 表 《耕地》形成の歴史的推移

年 度	米		タバコ		トウモロコシ		棉		豆		ゴマ		胡椒		ココナット		計		
	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	
1850	5,800*	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1905~09	9,200*	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10~14	11,500*	75	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18-19	13,491	88	54	100	39	130	28	68	14	56	6	67	21	95	—	—	—	—	13,653
19-20	15,493	101	55	102	27	90	28	68	20	80	6	67	24	109	—	—	—	—	15,652
20-21	15,293	100	54	100	30	100	41	100	25	100	9	100	22	100	—	—	—	—	15,475
21-22	16,224	106	52	96	35	117	28	68	19	76	8	89	19	86	—	—	—	—	16,386
22-23	15,795	103	74	137	39	130	33	80	26	104	10	111	16	73	—	—	—	—	15,992
23-24	16,791	110	62	115	33	110	23	56	14	56	6	67	10	45	—	—	—	—	16,940
24-25	17,356	113	58	107	61	203	28	68	30	120	12	133	9	41	—	—	—	—	17,555
25-26	17,103	112	55	102	55	183	32	78	24	96	11	122	9	41	—	—	—	—	17,289
26-27	18,092	118	56	104	55	183	20	49	25	100	10	111	9	41	—	—	—	—	18,269
27-28	18,298	120	58	107	55	183	20	49	24	96	12	133	9	41	—	—	—	—	18,805
28-29	17,810	116	62	115	51	170	23	56	23	92	10	111	11	50	329	338	100	18,805	122
29-30	18,974	124	62	115	46	153	18	44	20	80	8	89	12	55	340	338	103	18,329	118
30-31	19,876	130	55	102	32	107	29	71	20	80	6	67	12	55	271	271	82	20,301	131
31-32	19,317	126	57	106	39	130	15	37	21	84	5	56	13	59	330	330	100	19,798	128
32-33	20,086	131	59	109	35	117	16	39	23	92	8	89	9	41	326	326	99	20,564	133
33-34	20,283	133	87	161	43	143	17	41	29	116	7	78	8	36	331	331	101	20,804	134
34-35	20,854	136	88	163	48	160	25	61	31	124	9	100	7	32	351	351	107	21,413	138

〔備考〕 1) 長谷川善彦「タイの米穀事情」(アジア経済研究所、1962) 106頁 ただし原資料は、Statistical Year Book of Siam

※の数字は、J. C. Ingram の推計による。Economic Change in Thailand, 1850-1970 (California, 1971) pp. 44

2) 指数は1920-21年基準。ただしココナットのみに1927-28年基準

## タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

など——が、すべて《耕地》という労働手段に結びれてのみ現実化する、という点である。すなわち、農業における耕地としての土地の意義は、工業における工場敷地のような立地条件としての土地ではなく、また鉱山業のような使用価値をもつ資源の貯蔵庫としての土地でもなく、生産の主要過程（苗代・整地・移植・施肥・除草・管理・収穫など）そのものに入りこむ生産手段としての自然力にはかならない。ここに、農業生産力の特殊性が劃される。

### (2) 耕地形成の推移と特徴

以上の点を念頭において、つぎに第2表を瞥見しておきたい。

#### ① 戦前段階

第2—A表は、一方での米作地の飛躍的拡張と、他方での畑作地（トウモロコシをのぞく）全体の相対的停滞という二条の線が、互いにあい交わることなく、ボーリング条約から1930年代初頭までの全過程を貫ぬいていることを示している。ここで留意すべきは、次の諸点である。

第1。タイの米モノカルチュア化は、帝国主義列強による東南アジアの地域的再生産圏の編成に連繫し、かつまたこれをつうじてタイ経済がはじめて世界資本主義の循環＝再生産機構の環節に組込まれたことである。東南アジアの地域的再生産圏の編成とは、この地域内部に、欧米市場向けに嗜好品（砂糖・タバコ・茶・コプラなど）と鉱物資源（スズ・銅・鉄鉱石・石油・ゴムなど）を輸出する原材料供給地域（マレー、インドネシア、フィリピン）と、これらの地域に食糧、主として米を供給する地域（メコン、チャオプラヤー、イラワジの大陸部三大デルタ地域）との二地域が形成され、資本主義の国際分業体制の底辺に制置されたことである。

第2。米モノカルチュア化を旋回軸とする在来家内手工業の解体と在来農業の編成替が進行し、この過程のうゑに自然経済から商品経済への転化過程が重疊したことである（J. C. Ingram, *Economic Change in Thailand, 1850-1970*. California, 1971. pp. 6~74）。安価優良な欧米製品の流入は、農家経済から彼らの自然経済の基礎の一つであった種々の在来家内手工業を脱落させ、さらには加工原料作物を奪い去ることによって農民をその商品の購入者の地位に陥れたのである。1920年代における、棉花・甘蔗・胡椒・タバコの衰退・脱落化の完成がこれを指標する。

第3。かかる全過程の歴史的結果として、輸出米（粳米）の主産地としての中部タイ稲作地域が形成されることになる。ちなみに Van der Heide は、1905—06年の総輸出量1,400万ピクルのうち98%が中部産米であると推定している（Van der Heide, *Economical Development of Siam during the Last Half Century*. Governor of Siam Society III, 1906. pp. 90）。

#### ② 戦後段階

第2—B表は、戦前段階とは対照的に、米作地の相対的停滞のうゑに飼料作物や工業原料作物の作付地の圧倒的増大という、土地利用におけるコントラストを物語って

タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

(単位: 1,000ライ)

戦後段階

第2-B表 《耕地》形成の歴史的推移

年 度	米						高 地 作 物	菜 種	織 作 物	ゴ ム	タバコ (バージニア)	計 指 数			
	指数	北 部	東 北 部	中 部	南 部	(米以外)						指 数			
1956-57	37,648	105	6,738	15,517	12,535	2,858	1,545	1,714	362	2,688	112	6,421	127	44,069	107
57-58	31,726	88	6,166	10,366	12,504	2,689	1,886	1,925	670	2,772	109	7,362	146	39,088	95
58-59	35,887	100	6,747	13,495	12,673	2,972	2,143	1,890	703	2,853	121	7,710	153	43,597	106
59-60	37,909	105	7,053	15,421	12,588	2,847	2,854	1,907	919	2,929	115	8,724	173	46,633	114
1960-61	37,012	103	7,081	14,557	12,564	2,810	3,545	2,235	1,589	3,009	110	10,488	208	47,500	116
61-62	38,619	107	7,395	15,408	12,822	2,994	3,542	2,144	1,786	3,080	97	10,649	211	49,268	120
62-63	41,168	116	7,673	17,820	12,525	3,150	3,763	2,443	1,317	4,625	93	12,241	243	53,409	130
63-64	41,229	115	7,906	16,970	13,225	3,129	5,049	2,534	1,747	4,755	95	14,180	281	55,409	135
64-65	40,872	114	8,775	15,471	13,477	3,149	5,751	2,515	2,119	4,875	106	15,366	304	56,238	137
65-66	40,961	114	8,714	15,332	13,576	3,340	5,878	2,675	3,222	4,985	100	16,860	334	57,821	141
66-67	46,454	129	9,446	19,630	13,938	3,441	6,515	3,270	4,167	5,085	107	19,144	379	65,598	160
67-68	41,612	116	9,085	15,160	13,789	3,578	6,783	3,288	3,198	5,175	119	18,563	368	60,175	147
68-69	45,173	125	9,569	17,860	14,154	3,590	7,646	3,281	2,743	5,255	131	19,056	378	64,229	156
69-70	47,400	132	10,030	20,240	13,410	3,720	7,404	3,193	3,257	5,325	127	19,306	382	66,706	163
1970-71	46,840	130	9,980	20,460	13,040	3,360	8,938	3,474	3,142	5,385	154	21,093	418	67,933	166
71-72	47,043	131	9,203	21,471	13,170	3,199	9,434	3,601	3,489	5,435	179	22,138	439	69,181	169
72-73	44,620	124	9,379	18,223	13,204	3,814	10,687	3,872	3,639	5,485	174	23,857	473	68,477	167

【備考】 1) Agricultural Statistics of Thailand, Crop year 1972-73 (Bangkok, 1974) Table 4-B, 6-A, 6-D, 12より作成。

2) 指数の基準 (=100) 数字は、1950-53年の平均作付面積数字。

3) 高地作物とは、メイズ、緑豆、キャッサバ、サトウキビを指し、菜種とは、カスター・ピーン、グラウンド・ナッツ、ゴマ、ソイ・ピーン、ココナツを指す。また、織維作物とは、棉、カボック、ケナフを指し、ここではラミーとジュートは含まれない。

## タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

いる。指標(-)、1950—53年平均を100とする耕地の伸び率(1972年度)——米作地の124%に対して、米以外の畑作物の作付地は473%。なかでもメイズ2,342%、キャッサバ2,330%、ケナフ4,798%という驚異的拡張。指標(=)、総耕地面積にしめる米作地の比重の低下。85.9% (1954—55年) から65.1% (1972—73年) へ。なお、ここで留意すべきは、次の諸点である。

第1。貿易・産業構造の戦後再編は、(1)戦後、新たに再編されたモノカルチュアの農業(米・メイズ・ゴムへの特化、そして米プラス・アルファとしてのキャッサバ、ケナフ)を産業基盤とし、(2)この基幹的農業部門の商品輸出(米→東南アジア。メイズ→日本 [戦後再編の過程で新たにビルド・インされた貿易構造の第2環節。])によって獲得した外貨、プラス貿易外収支におけるアメリカ軍関係の「サービス特需」(とくに1965~68年)、および米日独占資本の金融的テコ入れ(1969年以降、日本による「援助」の肩代りの進行——タイの援助受入額にしめる日本の援助比率は4%から23%へと急増し、逆にアメリカの援助比率は76%から58%へと低下)、によって輸入代替・輸出促進産業(日系企業支配下の繊維工業が中核)を導入・移植し、(3)この産業のある程度の発展によって、中部デルタの後背地に、棉花・養蚕・タバコなどの作付と商品化が促進され、加工原料作物の供給地に編成替えされた、とすることができる。

第2。かかる戦後再編の一過程として、メイズ、ケナフ、キャッサバなどの特有農産物の地帯移動と地域的集中が進行することになる(T. H. Silcock, *op. cit.*, Cap. 4, 5 および第1—B表を参照)。(1)メイズ。1960年代の初頭に、ロップリー、ナコンサワン、サラブリー、ナコンラーチャシーマーの4県に全生産量の70%以上が集中した。ここで銘記すべきは、全農を中心とする日本の「開発援助」の役割である——モデル農協への利子補給、農薬合弁会社T J Cケミカル社の設立、集荷資金の援助とサイロ会社B D Sの設立など(姫田光義・山本博史・森井淳吉『タイの農業開発と農協』、全農中央会、1976年)。(2)ケナフ。コンケン、チャイヤブーン、ナコンラーチャシーマー、マハサラカム、ウボンラーチャターニーの東北5県が全国の作付地の75%をしめる。(3)キャッサバ。キャッサバの2分の1は、チョンブリー県の南東地域で生産され、残りもほとんどその隣接地域に集中している。

第3。チャオプラヤー、スパン、バンパコン、メークロン の4大河川の貫流する中部タイのデルタ地帯は、毎年モンスーン期にこれら河川の溢水によりもたらされる有機質成分の泥水天然肥料により、肥沃な水田地帯となっている。しかし、この肥沃な稲作適地は、毎年の洪水がカバーする290万ヘクタールに限られており、1950年代半ばまでに開墾しつくされ、中部における稲作地の外延的拡大はすでに限界に達したといわれている。第2—B表の中部・米作地の拡張率の停滞が、これを指標する。

以上の諸特徴をもって歴史的に形成された耕地は、経営対象として、あるいは所有対象として独占され、これによって農業=土地問題が生起することになる。

耕地は、農業生産をつづけていくうえで最も基幹的な生産手段であり、その意味で、耕地の面積上の大小が農業経営規模を多かれ少なかれ規定するものである。すなわち、(1)耕地面積の拡大にともなって、家族労働力だけでは労働力不足が生じ、賃労働を雇用する条件が形成されるとともに、他方、面積の縮小にともなって、不完全燃焼労働力が増大し、労働力を放出せざるをえないという状況が生まれてくる、という意味において、また(2)耕地面積が大きくなれば、商業的農業としての性格がつまり、農産物販売額や農業所得も増大する、という意味において、耕地規模は経営規模の主側面を指標する。ここに、耕地規模別農家構成の推移によって、農民層分解の進展度を検出する根拠がある。とはいえ、ここで、次の2点に留意しなければならない。

第1。農業の機械化や経営の集約度が進展するにともない、耕作規模基準のみによっては、分解の実相を充分にとらえきれないという状況が生まれてくるということである。なぜなら、「もし個々の経営のあいだに、土地の耕作方法や農業の集約性や、農耕方式や、肥料の量や、機械の使用や、畜産の性格などの点で、多くの点で本質的な差異があれば、土地面積はなんら正確な観念をあたえない」(レーニン「農業における資本主義の発展法則についての新資料」レーニン全集、第22巻、大月書店、70頁)からである。しかし、この点は、ここで対象とする地域では粗放的経営が支配的で、集約的農業のいちじるしい発展はみられないので、一応、考慮の外においてよい。

第2。所有と経営の分離がまさに進行しつつあるような、地主制の形成段階においては、土地所有関係を捨象した耕作規模基準のみによっては、分解の進行を正しく把握することのできない場合がありうるということである。この点、とくに注意しなければならない。例示によって、問題点を示しておこう。(1)50ライの自作農が貧窮して所有地の半分を売って直小作となり、25ライづつの自小作農になった場合、さらに、(2)所有地全部を売って50ライの小作農となった場合、逆に、(3)所有地を20ライほど買増したが、耕作規模はもとのままの50ライで、20ライは小作地として貸付けた場合、を想定すると、それらはいずれも耕作規模としては50ライであるから、耕作規模別構成の上では何らの変化も示さないことになる。しかし、これを土地所有規模別構成の観点からみる

と、(1)は25ライ、(2)はゼロ、(3)は70ライの規模となり、耕作規模別農家構成とは構成上きわめて大きな違いをみせている。

このようにみてくると、単純な耕作規模別構成という基準のみによっては、地主制形成期の分解の実相を充分にとらえきれないことが明らかである。われわれは、さきに、農民層分解とは本来経営規模＝「資本」規模にかかわるものであり、分解の進展度は経営規模別構成によって、あるいは耕地規模別構成によって検出されうるとした。しかし、地主制形成期の農民層分解の検出方法として、この方法は必ずしも適切なものとはいいがたく、この段階の分析方法にふさわしい工夫がくわえられなければならない。従来、この方法の具体化は、次の二方向においてなされている。

第1。「経営再生産規模」の基準にもとづく階層区分の方法。すなわち、単なる耕作規模ではなく、自・小作別の経済内容の相異を加味して、経営規模を自作換算する方法である。たとえば、中部タイの場合、平均して、地主の取分が1に対して小作農の取分は2であるから、経営再生産規模の観点からすれば、小作農は自作農の経営規模の3分の2となる。そこで、この方法にもとづいて、先の例示を利用すると、(1)は約40ライ、(2)も同じく約40ライ、(3)は約57ライ、という階層区分となる。

第2。「土地所有規模別構成」の基準にもとづく階層区分の方法。すなわち、これは、没落する農民は、土地を所有したままで経営を縮小することなく、必ず土地所有の縮小が先行し、また上昇する農民が経営を拡大するには必ず土地所有を拡大するものと想定し、土地所有規模によって階層分解度をみる方法である。しかし、この想定と異なって、農民が小作地の借入れによって経営を拡大している場合、土地所有規模のみによって分解度を検出するのは、逆の意味で、問題だといわざるをえない。すなわち、この方法によると、70ライの小作農も、無所有・非耕作の日雇層も、無所有という一点で農家構成上同じ階層として位置づけられ、両者の経済的生活上の相異は無視されてしまうからである。

以上を要するに、所有と経営の分離が進行しつつある段階の、農民層分解の進展度の把握の方法としては、経営再生産規模の基準にもとづく検出方法が、

タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

いちばん適切なものだといってよい。しかし、個々の農家の所有地と経営地の実態が判明している場合をのぞいて、全国的かつ大量的に観察することは、資料の制約上、また資料加工の技術上、不可能といわざるをえない。したがって、ここでは、結局、大きな制約があることを承知のうえで、耕作規模別農家構成の指標によって、中部タイの分解の進展度を概観せざるをえない。

そこで、第3表耕作規模別農家構成A・B2表を掲げる。A表は、戦後2回行なわれた農業センサスの調査結果であり（ただし、53年の数字は50年センサスを再整理したもの）、B表は、Chaiyong・Chuchart らが「中部平原の稲作

第3-A表 耕作規模別農家構成 中部地域

耕作規模	農 家 数			構 成 比		
	1953年			1963年	1953年	1963年
	Area 1	Area 2	計			
6ライ以下	93,603	7,261	100,864	120,497	14.44	16.7
6~15ライ	127,536	13,143	140,679	152,702	20.13	21.1
15~30ライ	173,697	17,028	190,725	201,942	27.30	27.9
30~60ライ	167,999	15,391	183,390	183,195	26.25	25.3
30~45ライ	—	—	—	(120,813)	—	(16.7)
45~60ライ	—	—	—	(62,382)	—	(8.6)
60ライ以上	78,685	4,394	83,079	64,635	11.25	8.9
60~140ライ	—	—	—	(60,356)	—	(8.3)
140ライ以上	—	—	—	(4,279)	—	(0.6)
計	640,239	57,217	698,737	722,971	100.00	100.00

〔備考〕1) *Thailand Economic Survey, 1953. Table 2.* および *Census of Agriculture, 1963. (Central Region) Table 1* より算出・作成。

2) 1953年度の“Area 1”とは Inner Central Plain 13県（第1-B表の県番号1~13）、West Sub-region の4県（同、県番号22、24、25、26）、North Central Region の7県（同、県番号27、29、30、31、32、33、35）および East Sub-region のうちの3県（同、県番号15、17、19）を含む地域である（計27県）。

“Area 2”とは East Sub-region のうち、さきの3県をのぞく地域である（計4県）。

3) 1963年度の農家数は、Inner Central Plain の全13県、West Sub-region の全6県、East Sub-region の全7県、以上あわせて26県の数字であり、North Central Region の9県は含まれない。

農民のあいだに生起している農業構造上の変化を分析する」目的で、1972年に行なった中部11県の調査結果である。A表は50年代から60年代初頭までを、B表は60年代後半を、それぞれ対象とし、両時期における分解の趨勢をほぼ示しているものとする。

## タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

第3-B表 耕作規模別農家構成

中部11県

(単位:%)

耕作規模	総計		自作農		自小作農		小作農	
	1965	1971	1965	1971	1965	1971	1965	1971
20ライ以下	8	21	3	26	3	} 45	17	24
20～39ライ	26	34	21	26	23		17	24
40～59ライ	22	23	21	20	24	26	21	24
60～79ライ	18	12	19	15	18	15	16	9
80～99ライ	10	4	12	5	13	7	5	3
100ライ以上	16	5	24	7	19	7	6	2
計	100	100	100	100	100	100	100	100
80ライ以上率	26	9	36	12	32	14	11	5

(備考) 1) Chaiyong Chuchart and Suthiporn Chirapanda, *Changes in Agrarian Structure in Central Thailand, 1965-71*. Table 2, 4

2) ここでいう「中部11県」とは、Inner Central Plain の8県 (Pra Nakhon, Thon Buri, Samut Prakan, Nakhon Pathom, Saraburi, Sin Buri, Suphan Buri, Chai Nart) と East Sub-region の1県 (Chachoengsao)、および West Sub-region の2県 (Kanchanaburi, Phetchaburi) である。

さて、農民層分解の分解度 (程度=段階) を検討するには、耕作規模別構成の視点から《中農》層ないしは中層農の動向の分析が基準となるべきことは、いうまでもない。

## 注意点. 《中農》規定について

《中農》とは、エンゲルスの規定 (「フランスとドイツにおける農民問題」、マルクス・エンゲルス全集第22巻、大月書店、483頁) によると、(1)彼の耕作規模——彼の所有地であるか借地であるかを問わず——が、「通常、自分自身の家族とともに耕せないほど大きくはなく、家族を養えないほど小さくはない」経営のことである。もっとも、農繁期に若干の恒常的でない賃労働を雇用することがありうるし、また、農閑期に臨時的賃労働に従事することもありうるが、両者が相殺されるほどならば、これらは中農の規定をさまたげるものではない。(2)自家労働中心の経営によって、家族を養うのに十分な程度の農業所得を平均的に取得している階層である。なお、(3)主要農産物の、すくなくとも半ば以上を商品化している商品生産的農家でもある。以上、要するに、中農とは、家族労働力が自家経営以外に雇われたり他人を雇ったりしないこと、あるいは両者がほぼ相殺関係にあることを前提として、一方、家族労働を完全に燃焼させるのに合致した耕作規模を上限とし、他方、農業所得によって家族家計費を充足しうる耕作規模を下限としている商品生産的農家階層のことである。そして、この中農層が、農村における階級分化の分岐点となる階層であることは、いうまでもない。



## タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

なお、中層農とは、この範疇としての中農を中心とし、その上下に若干の幅をもたせて区分した場合の農家階層で、いわば中位の階層というほどの意味である。

第1. 中部タイにおける中農下限（農業所得でもって家計費を充足できる下限の階層）の耕作規模水準は、後段でみるように、1950年代半ばの30～40ライから60年代半ばの40～60ライへ、さらに60年代末から70年代初頭にかけて60ライ以上へと不断に上昇し、農業内の競争条件がいつそう厳しいものになってきている。いま、分解の分岐点にあたる中農を中心に、上下に若干の幅をもたせて、50年代半ばから60年代前半にかけては、30～60ライの耕作規模層を、60年代後半から70年代初頭にかけては、40～80ライの耕作規模層を、中層農として設定し、この中層農の動向を分析すると、次の点が明らかになる。

(1)50年代半ばから60年代前半にかけての段階では、30～60ライの中層農はほとんど分解せず、むしろ安定的に存続していたが（A表）、(2)60年代後半から70年代初頭にかけての段階では、40～80ライの中層農の分解がはじまり、この層の比率は40%から35%に低下した（B表）。(3)中農基準が上昇した結果、65年の中農（40～60ライ）の比率（22%）に対して、71年の中農（60～80ライ）の比率（12%）は著しく低下し、中農の大量的部分が新しい「競争」水準からふるい落されている（B表）。もっとも、A・B両表を連結して、50年代半ばから70年代初頭までの、約20年間にわたる分解の一般的傾向を概観することは、両資料の性格上、むずかしいとしなければならないが、また、B表では変化がやや極端に現われすぎているきらいもあるが、しかし、それでも、60年代半ばを一つの劃期として中層農の分解が進行し、中部タイの農村において地殻変動がつついていることだけは、確認しえるところであろう。

なお、ここで注意すべきは、耕作規模によって階層区分した場合、中層農には、いわば分解以前の自作中農と、地主制下に再編成されつつある自小作・小作中農との、反対方向にある二つの層が混在し、この結果、この層の比重を分解の実態以上に高めることになっている点である。耕作規模別農家構成の、この欠陥にもかかわらず、われわれは、以上のようにいうことができる。

ところで、この中層農の分解が、地主小作関係か、あるいは小ブルジョア的關係か、いずれの経済制度に発展していくかの岐路を決定するものは、富農層

の経営の動向である。したがって、この層の動向の分析が、分解の性格を規定するうえで重要な基準となってくるが、ここでは、耕作規模別構成の観点からのみその分解度を検討しておこう。

第2。いま、富農層の耕作規模を、50年代半ばから60年代前半にかけては、60ライ以上の規模、60年代後半から70年代初頭にかけては、80ライ以上の規模と設定し、この富農層の動向を分析すると、次の点が明らかになる。

(1)50年代半ばから60年代前半にかけての段階では、60ライ以上の富農層は、農家構成における比重を若干低下させながらも、ほぼ同水準で推移していたが(A表)、(2)60年代後半から70年代初頭にかけての段階では、80ライ以上の富農層が急激に解体しはじめ、この層の比重は26%から9%に激減した(B表)。これらの事実は、60年代半ばを劃期として、ブルジョア的發展の可能性が遮断されつつあること、換言するなら、地主小作関係が一段と進展しつつあること、を暗示するものではなからうか。なお、この分解の性格規定については、富農経営の経営分析をふまえて、後段において果されるはずである。

第3。かくて、中・富農層の分解=落層化の進展の結果、その対極として、貧農層の、広範かつ急激な堆積が、60年代後半においてすすんだのである。この点、B表において、20ライ以下層の比重に注目すれば、一目瞭然である。

傍註3. 第3表参考表A・B・C

なお、参考表においても、上来展開してきた分解の基本的傾向が読みとれるはずである。もっとも、これら三表は、時系列的に並べて構成変化を追求するという分析処理の方法には、不適當である。しかし、各時点(各地域)を対比するというやり方で20~60ライ規模の中層農の比重をみれば、明らかに時期をへるほど、比重が小さくなっている。

第3表 参考表A Nakorn Pathon 県の耕作規模別農家構成 1955—56年

耕作規模	農家数	構成比
1~10ライ	5	14.7
11~20ライ	7	20.6
21~30ライ	10	29.4
31~40ライ	5	14.7
41~60ライ	7	20.6
60ライ以上	0	0
計	34	100.0

- [備考] 1) *Report on Economic Survey of Rice Farmers in Nakorn Pathom Province, 1955-56.* pp. 2  
 2) 調査村落は、Nakorn Pathon 県のうち、Muang 郡Sanarm Chant 村、Nakorn Chaisri 郡 Bang Krabao 村、および Sarm Prarn 郡の Tha Talard 村と Klong Mai 村の4村落で、調査農家は各村10農家、あわせて40農家である。

第3表 参考表B 中部5県の耕作規模別農家構成

1964年

耕作規模	農家数	構成比
20ライ以下	67	13.9
20～39ライ	180	37.3
40～59ライ	123	25.5
60～79ライ	54	11.2
80～99ライ	26	5.4
100ライ以上	33	6.8
計	483	100.0

- 〔備考〕1) *Khwamsamphan rawang Kanthukhrong Thidin kap Phawa kanphalit khong Chawna nai 5 Changwat Phak Klang. P. S. 2507. Tarangthi 3* より作成。
- 2) 中部5県とは、Pathumthani, Ayuthaya, Nakhon Nayok, Lopburi, Nakhon Sawanの5県である。

第3表 参考表C 中部15県の耕作規模別農家構成

1967—68年

耕作規模	農家数	構成比
1～20ライ	342	18.4
21～40ライ	667	35.8
41～60ライ	437	23.4
61～80ライ	221	11.9
80～100ライ	109	5.9
101ライ以上	88	4.7
計	1,864	100.0

- 〔備考〕1) *Phawa Nisin lae Kankhakha khong Chawna Phak Klang Prathet Thai. P. S. 2510-11. pp. 46*
- 2) 中部15県とは、Pra Nakhon, Samut Prakan, Pathum Thani, Chachoengsao, Prachin Buri, Ratchaburi, Suphan Buri, Ayuthaya, Ang Thong, Chai Nat, Saraburi, Lop Buri, Nakhon Sawan, Phichit, Phetchabunの15県である。

以上耕作規模別構成の推移の検討によって、中・富農層の広範な落層化と貧農層の滞留化とが、中農基準の上昇傾向のなかで進行していることを確認し

第4表 土地利用の集積度

中部26県

1963年

耕作規模	農家総数		耕地		果樹園	
	(戸)	構成比	(ライ)	構成比	(ライ)	構成比
6ライ以下	120,497	16.7	170,715	1.1	105,926	6.9
6～14.9ライ	152,702	21.1	1,095,531	6.8	261,947	17.0
15～29.9ライ	201,942	27.9	3,596,592	22.3	362,217	23.5
30～44.9ライ	120,813	16.7	3,720,370	23.0	258,111	16.8
45～59.9ライ	62,382	8.6	2,695,135	16.7	175,377	11.4
60～139.9ライ	60,356	8.3	4,132,375	25.6	260,830	16.9
140ライ以上	4,279	0.6	745,958	4.6	116,372	7.6
計	722,771	100.0	16,156,676	100.0	1,540,780	100.0

- 〔備考〕1) *Census of Agriculture. 1963. Central Region. Table 1, 5-B* より作成。
- 2) ここでいう土地利用とは、所有にもとづく利用だけでなく、借地による利用も含む。

タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

た。とはいえ、この落層化は全階層の一義的崩落と安易に規定すべきではなく、たとえ限定的で不安定なものにせよ、上向化の可能性もみておく必要があらう。また何よりも、上層と下層とでは土地利用や「資本」条件の点で一定程度の格差がみられ、落層化の波のかぶり方も各階層によって異なるであらう。この点、若干の数字の表出によって補足しておきたい。

(1)土地利用 (第4表)

耕作規模60ライ以上の農家階層は、農家構成のうちわずか9%弱の比重しかしめていないにもかかわらず、耕地の30%を、また果樹地の25%を、そして採草地の44%と林地の37%を利用している。逆に、耕作規模15ライ以下の農家階層は、農家構成のうち38%の比重をしめているにもかかわらず、耕地の8%を、また果樹地の24%を、そして採草地の5%と林地の4%をしめているにすぎない。ここに、両者の、土地利用における格差構造は歴然としている。

(2)農機具・畜力および肥料 (第5表A・B、第6表、第7表A・B)

この国の農林統計では、農機具・畜力や肥料の所有・使用状態から階層区分をあらわす統計資料をみつかることはできない。たとえば、トラクター所有台数別農家戸数といった指標をとることができないのである。そのため、農機具などの所有(利用)と経営規模との関係は、せいぜい耕作規模別にその所有する農機具の種類あるいは台数によって、つまり農機具所有率や利用率を指標と

採草地		林地		その他		総計	
	構成比		構成比		構成比		構成比
811	0.6	4,575	0.5	37,001	5.7	319,028	1.6
5,360	4.1	35,606	4.0	89,156	13.7	1,487,600	7.7
22,256	16.9	164,191	18.4	164,421	25.3	4,309,677	22.3
24,460	18.6	175,881	19.7	130,156	20.1	4,308,978	22.2
20,981	15.9	184,443	20.7	86,737	8.7	3,162,673	16.3
37,612	28.5	253,215	28.4	113,848	17.5	4,797,880	24.8
20,329	15.4	73,045	8.2	27,721	4.3	983,425	5.1
131,809	100.0	890,956	100.0	649,040	100.0	19,369,261	100.0

タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

して、推定するよりほかしかたがないのである。つぎに掲げる第5表A・Bと第6表、および第7表A・Bは、この方法にもとづいて作成されたものである。

右の3表のいずれにおいても、耕作規模15ライ以下の階層と60ライ以上の階

第5-A表 農機具装備農家率と平均農機具額 (中部)

1953年

耕作規模	装 備 農家率	一農家当り 農機具額
6ライ以下	92.6	408
6～15ライ	97.8	523
15～30ライ	99.1	850
30～60ライ	99.2	1,257
60ライ以上	99.6	2,216
平 均	98.3	1,027

〔備考〕1) *Thailand Economic Farm Survey, 1953. Table 62*より作成。

2) ここで「中部」とは「Area 1」のことである。

3) ここでいう「農機具」とは、鋤、レーキ、ハロウ、手動製粉機、手動ないし畜力による水汲上げ機、自転車、ボートなどをいう。

第5-B表 農機具の装備農家率

中部26県

1963年

(単位:%)

耕作規模	電気ないしガソリン・モーター	トラクター	噴霧器	打穀機
2～6ライ	14.4	4.2	5.1	0.7
6～15ライ	20.2	9.8	9.3	2.1
15～30ライ	23.6	14.5	10.3	5.2
30～45ライ	28.2	16.4	11.3	3.6
45～60ライ	30.7	19.4	11.7	4.4
60～140ライ	34.8	26.4	12.8	3.6
140ライ以上	40.2	50.7	14.7	6.4
平 均	24.2	14.2	10.0	3.5

〔備考〕 *Census of Agriculture, 1963. Central Region, Table 20*より作成。

## タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

第6表 水牛所有農家の比率 中部

耕作規模	1953年		1963年		
	水牛所有農家の比率	一農家当り水牛数	水牛所有農家の比率	一農家当り水牛数	所有農家当り水牛数
6ライ以下	18.2	0.3	10.5	0.2	2.3
6～15ライ	37.0	0.9	30.2	0.7	2.4
15～30ライ	56.1	1.4	51.3	1.3	2.6
30～60ライ	72.9	2.3	—	—	—
30～45ライ	—	—	65.7	2.0	3.1
45～60ライ	—	—	69.9	2.5	3.6
60ライ以上	80.7	3.7	—	—	—
60～140ライ	—	—	73.4	3.3	4.5
140ライ以上	—	—	59.3	3.8	6.4
平均	56.6	1.7	47.6	1.5	3.1

〔備考〕 1) *Thailand Economic Farm Survey, 1953. Table 33*および *Census of Agriculture, 1963. Central Region, Table 22*より作成。

2) 1953年の数字は“Area 1”のそれである。(“Area 1”については第3-A表の〔備考〕をみよ)。1963年の数字は中部26県のそれである。

第7-A表 肥料使用農家率

中部26県 1963年  
(単位:%)

耕作規模	化学肥料	他の肥料	化学肥料その他
2～6ライ	10.4	10.7	5.5
6～15ライ	11.2	11.1	4.8
15～30ライ	10.8	13.5	4.4
30～45ライ	13.9	14.1	5.7
45～60ライ	16.1	13.0	6.7
60～140ライ	20.0	12.1	8.0
140ライ以上	21.0	10.0	8.9
平均	12.7	12.5	5.4

〔備考〕 *Census of Agriculture, 1963. Central Region. Table 21*より作成。

タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

第7-B表 農家当り肥培管理支出

中部5県 1964年

(単位：パーツ)

耕作規模	種子費	肥料費	薬剤費	計	格差指標
20ライ以下	236	8	17	261	11
20～39ライ	389	83	37	509	22
40～59ライ	675	158	49	882	38
60～79ライ	861	90	53	1,004	43
80～99ライ	1,091	831	55	1,977	84
100ライ以上	1,956	314	80	2,350	100
平均	614	137	42	793	34

【備考】 1) *Khwamsanphan rawang Kanthukhrong Thidin kap Phawakanphalit khong Chawna nai 5 Changwat Phak Klang, P.S. 2507.* Tarangthi 33より作成。

2) この肥培管理支出は、自作農の米作支出としてのそれである。

3) 中部5県とは、Pathum Thani, Ayuthaya, Nakhon-Nayok, Lop Buri, Nakhon Sawan の5県である。

層との間に、ある程度の格差が形成されていることが看取されるだろう。

(3)商品作物の導入 (第8表)

第8表は、主要な商品作物の導入状況と、耕作規模でみた農家階層との対応

第8表 農家階層と商品作物

耕作規模	メ イ ズ			コ コ ナ ッ ツ			ム ン ・ ビ ーン		
	栽培農家率	栽培農家当り		栽培農家率	栽培農家当り		栽培農家率	栽培農家当り	
		収穫面積	生産量		樹木数	生産量		収穫面積	生産量
2～6ライ	2.1	2.9	919.3	44.6	30.8	321.7	0.7	2.4	169.0
6～15ライ	4.1	6.1	2,031.8	47.8	44.4	434.3	2.3	2.5	160.0
15～30ライ	8.1	12.5	4,362.1	46.3	32.2	283.5	4.9	3.6	245.2
30～45ライ	5.8	15.6	5,337.5	50.6	29.1	207.3	4.9	3.4	218.5
45～60ライ	6.6	22.2	7,466.1	55.2	30.6	203.1	5.6	4.1	255.3
60～140ライ	5.4	30.7	10,377.4	60.1	39.5	205.2	5.2	4.0	223.7
140ライ以上	7.7	101.8	27,536.3	63.1	191.6	1,307.5	3.4	7.5	554.7
平均	5.7	14.9	5,017.6	49.1	35.8	299.2	3.7	3.5	226.2

【備考】 1) *Census of Agriculture, 1963. Central Region. Table 11, 15, 18* より作成。

2) 栽培農家当り収穫面積の単位は、すべてライ。生産量の単位はメイズとムン・ビーンがキログラム、ココナ

タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

関係を表示したものである。これによって、とくに耕作規模140ライ以上と以下との間に、明瞭な一線が劃されることが窺えるだろう。

さて、これまで、農民層分解の進展度を段階論的に検討してきたが、つづいてこの分解の進展度を地域的な横のひろがりにおいて、つまり分解の地域的不均等性についてみておかねばならない。ここでは、とりあえず、耕作規模別構成を県別に表出することによって検出しておきたい (第9表)。

これによると、30ライ以下の耕作規模農家階層の比率が50%をこえる県は、InnerCentral Plain では12県中8県、East Sub-region では7県中2県、West Sub-region では全6県、North Central Region では9県中3県であり、また、60ライ以上の耕作規模をもつ農家階層の比率が20%をこえる県は、それぞれ4県、1県、ゼロ、4県である。ここで、次の点が明らかになる。(1)耕作規模30ライ以下層が50%以上をしめている県では、中層農(30~60ライ)の比重が相対的にうすく、農民層の落層化傾向を示している。この傾向が、とくに Inner Central Plain と West Sub-region において顕著であることに注意せよ。(2)耕作規模60ライ以上層が20%以上をしめている県は、中層農も厚い層をなし、アングトング県をのぞいて、すべて30%以上の比率を示している。これは、中層農の分解の結果60ライ以上の富農層が形成されてきたとみる

中部26県 1963年

キャッサバ			サトウキビ			バナナ		
栽培 農家率	栽培農家当り		栽培 農家率	栽培農家当り		栽培 農家率	栽培農家当り	
	収穫面積	生産量		収穫面積	生産量		収穫面積	生産量
3.0	3.5	6.6	1.6	2.8	10.7	13.1	1.1	563.6
5.8	5.2	10.0	2.4	3.9	20.2	15.0	1.7	985.1
6.1	8.3	15.4	2.3	6.7	33.7	13.6	1.8	1,156.1
5.8	11.4	21.0	2.4	9.2	45.6	14.2	1.6	1,043.2
6.0	14.5	26.8	2.5	11.7	58.4	16.1	1.7	1,032.5
6.3	21.7	41.8	3.1	21.3	110.5	18.8	2.0	1,193.0
14.2	90.6	173.8	10.4	192.7	809.6	22.8	5.4	2,609.8
5.5	10.8	20.4	2.4	13.0	61.1	14.6	1.7	1,018.2

ツツが個数、キャッサバとサトウキビがトン、バナナが房である。



タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

第9表 耕作規模別農家構成 (県別)

1973-74年

(単位: %)

県 別	14.9 ライ以下	15~29.9 ライ	30~44.9 ライ	45~59.9 ライ	60 ライ以上
Inner Central Plain					
Thon Buri	78.19	19.49	1.21	—	—
Samut Prakan	30.31	21.73	16.72	16.33	10.90
Nonthaburi	56.44	26.75	12.04	3.49	1.29
Pathum Thani	10.34	23.76	17.83	23.54	22.16
Nakhon Pathom	31.59	29.73	19.08	9.55	9.19
Ayuthaya	17.01	23.67	27.10	17.51	13.80
Saraburi	14.83	17.95	20.66	18.60	25.27
Ang Thong	25.58	26.85	10.87	8.23	26.78
Sin Buri	21.67	32.25	24.00	7.70	9.48
Suphan Buri	23.63	32.87	21.26	11.90	9.91
Chai Nart	25.13	27.25	19.30	14.22	10.55
Lop Buri	8.93	27.14	22.56	18.16	22.72
East Sub-region					
Chanthaburi	35.79	27.83	10.66	11.84	13.67
Chachoengsao	24.60	18.15	25.35	10.20	18.59
Chon Buri	22.91	26.37	20.04	14.37	14.02
Prachin Buri	17.75	14.66	13.41	20.55	31.12
Trat	18.36	28.06	22.89	18.07	9.98
Nakhon Nayok	15.52	24.41	25.60	16.51	13.62
Rayong	15.25	35.55	24.93	8.65	12.76
West Sub-region					
Kanchanaburi	24.21	27.14	16.89	11.84	15.42
Phetchaburi	35.07	23.69	20.66	11.41	7.42
Prachuap Khiri Khan	21.32	34.69	15.13	10.50	18.38
Ratchaburi	46.39	24.81	14.35	6.64	6.87
Samut Songkhram	75.97	11.77	2.59	1.87	—
Samut Sakhon	36.42	33.80	9.00	8.11	12.67
North Central Region					
Kamphaeng Phet	8.05	16.53	18.73	21.92	34.78
Tak	45.56	26.43	14.75	6.74	5.98
Nakhon Sawan	16.15	17.34	21.69	21.34	20.25
Phichit	7.00	21.07	21.46	24.80	23.18
Phitsanulok	14.34	22.46	23.57	21.71	12.75
Phetchabun	22.95	20.94	20.37	12.97	21.18
Sukothai	26.03	30.00	21.01	12.16	7.67
Uttaradit	39.05	33.51	18.32	4.26	2.56
Uthai Thani	16.51	19.17	32.88	14.49	15.77

[備考] 1) *Laksana Kanthukhrong Thidin Phua Kasedkam, P. S. 2516-17. Tarangthi 1, 2, 3, 4~11*より作成。原資料には、自作農と小作農については耕作規模別にその構成比が表示されているが、自小作農については、まず自作地の所有規模別に分類したうえで、小作地規模別に構成比が表示されている。したがって、本表の自小作農の耕作規模別構成比は自作地に小作地をくわえて、耕作規模別に再構成して推定したものである。

べきではなく、むしろ逆に、分解の未熟性を示していると思われる。この傾向が、とくに Noth Central Region において顕著であることに注意せよ。以上、耕作規模別農家構成の視点よりみた地帯構成の二類型の形成が、明瞭である。

## 〔2〕経営規模別実現価値量の格差

農民層分解の進展度の問題を、これまで経営規模別構成の視点より考察してきたが、つづいて経営規模別価値実現量の側面より検討しておこう。けだし、農民層分解の内在的な要因は、個別経営間の生産諸条件の格差を基礎とし、商品経済関係＝「競争」関係をつうじて現実化してくる実現価値量の格差構造のなかに求められるからである。そこで、個別経営間の「競争」関係における格差構造を、(1)個別的価値における格差、(2)単位面積当りの実現価値量の格差、(3)経営総体における実現価値量の格差、の3局面において観察し、問題をさらに一步具体化することにした。ただし、以下、われわれが現実考察しえるのは、経営間格差ではなく階層間格差の資料であり、また1964年度の中部5県の資料のみである。

### (1)個別的価値における格差

競争におけるもっとも基礎的な格差は、個々の生産者が生産する商品の個別的価値の大きさの差である。この個別的諸価値の相異は、いうまでもなく、個々の生産者の生産諸条件の相異にもとづいて生じるところの、同一商品の生産に要費する労働時間の相異によるものであるが、この個別的諸価値の加重平均として成立する社会的価値を基準として、個別的価値の小さい商品を生産する生産者には、特別剰余価値＝「超過利潤」部分が取得され、他方、個別的価値の大きい商品を生産する生産者には、マイナスの「超過利潤」部分が負担せられる。このような、基礎過程での生産力格差を反映したところの、商品単位当りの個別的価値の差は、最も基礎的な分解要因であり、経営(＝資本)集中の要因である。利潤獲得を生産の推進的動機とする資本主義的経営では、この論理が、競争における優劣を直接に規定し、かくしてマイナスの特別剰余価値の



タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

利潤やそれをこえる超過分たる地代を取得することではなく、彼にとっての本来的費用である不変資本部分をのぞけば、最低限、自分と家族の生活費を、つまり「自分自身に支払う労賃」を取得することにある。それゆえ、小農民にと

よる投下労働評価の場合——中部5県 1964年 (単位：パーツ)

20~39ライ	40~59ライ	60~79ライ	80~99ライ	100ライ以上
8.20	7.32	8.46	8.02	8.30
0.91	0.87	1.02	0.88	0.85
6.16	3.97	3.59	2.34	2.76
7.07	4.84	4.61	3.22	3.58
7.29	6.45	7.44	7.14	7.45
1.13	2.48	3.85	4.80	4.72
27.51	27.73	24.00	29.01	24.41
225	203	203	233	203
25.07	24.19	24.43	25.64	20.82
169.37	110.06	86.24	67.90	67.29
194.44	134.25	110.67	93.54	87.41
199.93	178.81	178.57	207.36	182.18
30.56	68.75	92.33	139.46	115.59
799.97	1,287.95	1,542.10	2,533.33	3,496.66
6,560	9,428	13,046	20,317	29,022
1,694	2,526	3,469	4,698	9,969
4,866	6,902	9,877	15,619	19,053
1,289	1,032	3,832	794	2,162
6,155	7,934	13,709	16,413	21,215
6,990	8,278	9,890	13,885	13,405
69.6	83.4	99.9	112.5	142.1
△ 835	△ 344	3,819	2,528	7,811

Changwat PhakKlang, P.S., 2507. Tarangthi 1, 9, 30, 31, 32, 33, 36, 39, 41 より作  
Phawakanphalit khong Chawna nai 11 Changwat PhakKlang, P.S., 2508. Tarangthi 10-2

(従事者数×平均労働日)を農業臨時雇賃金水準(10パーツ/日)で自家評価したものである。稲作経業所得と農外所得とからなり、農業所得はまた稲作所得を中心にその他の農業収入からなる。農外所得については、ここでは副収入でもって示し、それは賃労働、賃賃料(駄牛)、商業、利子、手工では上記の理由により稲作所得÷家計費で示すことにする。

っては、農産物の市場価値が生産物の価値あるいは生産価格にまで騰貴する必要はなく、費用価格(C+V)水準にあるかぎり耕作を継続できるのである。逆に、農産物の価格が彼の商品の費用価格を上回ったとしても、彼の生産量が少なければ実現される価値総量も少なく、経営の再生産に必要な価値量が確保されず、耕作をつづけていくことができなくなるのである。こうして、小農民経営と資本家的経営との生産目的の相異は、個別的価値の差異にもとづく分解作用力のあり方の相異として現われるのである。すなわち、個別的価値における格差は、農民層分解の基礎的要因であるけれども、それだけでは、農民経営の存立条件の分解につながらないものであり、単位面積当りの実現価値量や経営総体の価値量の問題を視野に入れてこざるをえないのである。この点を確認したうえで、第10表の1タンク当たりについての諸指標を検討しよう。

#### ①農業臨時雇賃金水準による投下労働評価の場合(A表)

ここで、「競争」関係の表現として最も意味があるのは、「剰余」の大きさである。なぜなら、この剰余の階層間格差は、単位商品当りでみた場合の、生産力格差と市場活用度との総合された結果を示しているからである。この剰余について、次の点が明らかである。(1)耕作規模80~100ライ層で剰余が最大となり、この規模をこえると逆に小さくなっている。80~100ライ層で限界剰余が最大となるのは、販売単価が大きいからではなく、費用価格、なかんずく労働費が最低となるからである。つまり、生産力そのものの高さが、大きな剰余をもたらしていると推測される。(2)40~60ライの耕作規模層の剰余は、単位商品当りの「小作料」部分にはほぼ均衡し、それ以上の階層では、いわゆる「萌芽的利潤」部分(剰余マイナス小作料)をもたらしている。

ところで、農民経営では、生産性より所得が問題とされ、また「自家労賃」水準が曖昧となりがちだから、剰余よりも「純生産」のほうがより大きく作用する要素となる。この純生産をみると、20ライ以下の層が最大で、40~60ライ層で最低となっている。これは、物財費の大小によるものではなく、もっぱら販売単価の大小によるものである。

#### ②製造業平均賃金水準による投下労働評価の場合(B表)

雇用労働を含む投下労働の全量を、製造業平均賃金水準によって自己評価し

第10-B表 米生産の価値実現指標（自作農）

中部5県 1964年

（単位：パート）

——製造業平均賃金水準による投下労働評価の場合——

単位	指標	耕作規模		平均	20ライ	40～59	60～79	80～99	100ライ
		以下	以上		ライ	ライ	ライ	ライ	以上
1 タングン当り	1. 粗収	8.58	8.20	8.25	27.73	27.32	24.00	29.01	24.41
	2. 物財	0.88	0.91	0.89	203	0.87	203	233	203
	3. 労働	33.82	18.49	13.60	24.19	11.91	24.43	25.64	20.82
	4. 費用	34.70	19.40	14.49	330.18	12.78	258.72	203.70	201.87
	5. 純生産	7.70	7.29	7.36	354.37	6.45	283.15	229.34	221.99
	6. 剰余	△ 26.12	△ 11.20	△ 6.24	178.81	5.46	178.57	207.36	182.18
	7. 平均小作料			2.70	△ 151.37		△ 80.15	3.66	△ 18.99
1 ライ当り	8. 1ライ当り収量(タンブ)	32.31	27.51	26.70	27.73	27.32	24.00	29.01	24.41
	9. 粗収	277	225	220	203	0.87	203	233	203
	10. 物財	28.29	25.07	23.82	24.19	11.91	24.43	25.64	20.82
	11. 労働	1,092.60	508.59	363.00	330.18	12.78	258.72	203.70	201.87
	12. 生産	1,120.89	533.66	386.82	354.37	6.45	283.15	229.34	221.99
	13. 純生産	248.71	199.93	196.18	178.81	5.46	178.57	207.36	182.18
	14. 剰余	△ 843.89	△ 308.66	△ 166.82	△ 151.37		△ 80.15	3.66	△ 18.99
15. 平均小作料	72		72						

〔備考〕 1) ILO, Year Book of Labour Statistics, 1968, pp. 509 その他の資料は第10-A表と同様。

2) 製造業の全業種平均賃金は、1964年では時間当り3.75パート、1日当り（1日8時間として）30.00パートである。

た場合、労働費は、農業臨時雇賃金水準によって評価した場合の3倍に膨脹し、現行の庭先価格のもとでは、80～100ライの耕作規模層をのぞいて、すべての階層は、費用価格さえ回収しえず、萌芽的利潤などははじめから問題となりえないのである。したがって、われわれは、次のようにいうことができる。現行の庭先米価のもとでは、農業臨時雇賃金水準での農業労働力の価値実現＝自家労賃の回収が保証されるにすぎず、この水準での農業労働力の価値実現は、結局、社会的標準的賃金としての製造業平均賃金水準からの大幅な控除をふくんだ「自己搾取」的水準にとどまっている、と。

それでは、80～100ライ層以外の、製造業平均賃金水準での自家労賃を回収しえない全階層は、剰余における赤字格差に応じて没落しているのかといえ、すでに述べた小農民経営の特殊性のゆえに、直ちにそうだとはいえないのである。それゆえ、分解の具体的過程をとらえるためには、商品単位当りの剰余の分析から、さらに現実的な要因を問題としなければならないのである。

## (2)単位耕地当りの実現価値量の格差

生産諸条件の格差にもとづいて生じるところの個別的価値の差異を問題とすにあたって、資本制的工業では、一般的には、この生産諸条件を資本に起因する生産諸条件として、つまりもっぱら労働生産物としての生産手段としてだけ考えることができる。したがって、工業では、資本の集中・集積がすすみ、経営規模ないし生産方法が高度化すれば、労働生産力が上昇し、単位商品当りの個別的価値の大きさが小さくなるとすることができる。ところが農業では、自然に起因する生産諸条件が、つまり独占されうる自然力としての耕地が、農業生産力構成上、包括的な重要性をもっているために、労働生産性の格差は、たんに資本に起因する生産諸条件の格差にもとづくだけでなく、経営対象として独占された耕地の自然的豊度の差等性にもとづいて現われるのである。すなわち、工業では、同量の資本が投下されれば同量の生産物がもたらされると考えてよいが、農業では、同一面積の耕地に同量の資本が投下されたとしても、その収穫量は必ず不等な大きさとして現われるのである。この不等な収穫量こそ、自然的豊度の差異にもとづく労働生産性の差異にほかならないのである。したがって、価値論次元での生産力格差の指標として、農業では、個別的

価値における格差だけではなく、単位耕地面積当りの実現価値量の格差の問題をとりあげることが必要である。

ここで、「競争」関係の表現として、単位面積当り剰余の意義について考えておこう。単位面積当りの剰余とは、単位面積当りに投下された生産費をこえる全超過分のことであり、これは、土地価格利子に対する支払能力ないしは地代支払の負担能力を指標するものである。すなわち、単位面積当りの剰余が、土地価格利子ないし地代の支払を負担しうるほどの大きさならば、新規の土地購入ないしは借地による規模拡大が可能であるということを示すものである。この点を確認したうえで、第10表の1ライ当りについての諸指標を検討しておこう。

#### ①農業臨時雇賃金水準による投下労働評価の場合 (A表)

ライ当り剰余の分析をつうじて、経営拡大の条件を吟味すれば、次の諸点が明確となる。(1)剰余は耕作規模80~100ライ層で最大となり、この規模をこえると逆に小さくなる。80~100ライ規模層で限界剰余が最大となるのは、労働費の低さと収量の相対的な高さにもとづくものである。耕作規模100ライ以上の階層で、生産費が最低にもかかわらず限界剰余が低下するのは、収量の低さによるものである。逆に、20ライ以下の最下層では、収量と粗収益は最高にもかかわらず、生産費が高いために、剰余はマイナスとなっている。(2)投下労働評価基準=臨時雇賃金という条件のもとでは、60ライ以上の耕作規模層で萌芽的利潤(剰余マイナス小作料)の形成がみられ、一応、地代負担能力が蓄積されているといえるだろう。したがって、ひとまず、60ライ以上の階層に経営拡大の条件が存在し、富農的發展の可能性がみとめられるとよいだろう。

つぎに、純生産をみると、(1)20ライ以下の層が最大で、60~80ライの層が最低となっている。これは、物財費の大小によるよりも、粗収益の大小によるものである。(2)下層農20ライ以下の純生産は、限界剰余最大の80~100ライ層の剰余とくらべて格段に大きい。これは、上層農が自らの剰余によって、下層農の所得(純生産)を地代として負担しえないこと、また逆に、下層農は、この所得の大きさのゆえに、土地に執着し、滞留が予想されるであろうこと、を示唆している。したがって、60ライ以上の階層は、富農的發展を展望するほどの



剰余 (= 地代負担力) を蓄積するが、しかしその剰余が下層農の所得に及ばないために、この層を分解しきるほどの集中力をもちえない、といわざるをえないだろう。

ただし、上乗の富農的發展の可能性という点はすべて、ある条件を前提としている。ある条件とは、農業臨時雇賃金水準による投下労働評価という条件である。そこで、この条件をはずした場合、發展の可能性についてどのようにいうことができるだろうか。

②製造業平均賃金水準による投下労働評価の場合 (B表)

B表を一覧していえることは、前段でみたところの、60ライ以上層の富農的發展の可能性とは、農業臨時雇賃金水準での自家労働評価を前提とした場合にのみいえる、限定的で不安定な「發展」の可能性にすぎない、ということである。すなわち、社会的標準的賃金としての製造業平均賃金を投下労働評価の基準とした場合の、いわば正常な剰余の形成をみると、耕作規模 80~100ライ層のきわめて僅かな量をのぞいて、他の全階層においてその実現をみていないのである。また、社会的標準的賃金を自家労働の評価基準とするかぎり、萌芽的利潤の形成もまったくみられず、地代負担能力 (= 経営拡大の条件) は全階層にわたって未形成となっている。以上、要するに、社会的標準的賃金水準からの大幅な控除をふくんだ、いわゆる「自己搾取」的な農業臨時雇賃金水準を、農業投下労働の評価基準とした場合にのみ、上層農において地代負担能力つまり経営向上化 (= 富農的發展) が可能となるにすぎない、ということである。

なお、単位面積当り剰余という指標でみたところの、以上の事情が、耕作規模別農家構成という指標で指摘したところの、中・富農層の落層化という分解傾向の背景をなしていることを、ここで確認しておくことが重要である。

ところで、単位面積当り剰余ないし純生産の実現量の階層別比較という方法は、地代負担能力つまり経営拡大の条件があるのかないのかという点を吟味しても、経営を縮小し没落していく下降要因を積極的には明らかにしえないのである。なぜなら、単位面積当りの剰余が小さく、地代負担能力を形成しないとしても、経営として十分に純生産 (所得) が大きければ、つまり家計費を十分に充足することができれば、その経営は、向上化の可能性はないとしても、

経営を縮小し没落する理由もないといわざるをえないからである。したがって、没落の要因としては、もっと別の要因が考えられなければならないだろう。

### (3)経営総体における実現価値量の格差

ひとしく価値実現過程における競争でありながら、資本制的経営では、個別的価値の大きさが利潤率を左右し、この諸資本間の利潤率格差が資本(=経営)の没落と集中を直接的に規定するのに対して、農民経営では、個別的価値の格差も単位面積当り実現価値量の格差も、経営の縮小に直接つながる格差=要因とはなりえず、部分的要因として農家経済を規定するにすぎないといえよう。小農民経営にとって、生産の目的は、「自分自身に支払う労賃」を確保することであり、利潤や地代の取得それ自体が目的ではないからである。したがって、小農経営において、経営の縮小・没落の直接的な契機は、この「自分自身に支払う労賃」=家計費の確保の失敗というところに求められるのである。かくて、競争における格差は、小農経営にあっては、最終的には経営として実現した価値総量の格差として現われるのであり、農業所得による家計費の充足率がこの指標となるのである。この点を確認したうえで、第10表の農家当りについての諸指標をみよう。

(1)第10表の稲作所得による家計費充足率指数を、農業所得によるそれに換算して考えてみると(稲作所得は農業所得のうち、だいたい75~85%をしめる)、充足率が100%を越えるのは、耕作規模40ライ以上の階層であり、なかでも100ライ以上規模層がもっとも高い。この100ライ以上層について、農業所得に結果する純生産をみると、ライ当りでは80~100ライ層に劣り、またタンク当りでも20ライ以上層に及ばない。また、市場条件との関わりを示すタンク当りの庭先価格は、8.3パーツで、それほど高くはない。したがって、この層の農業所得は、経営規模の大きさによってもたらされたものだといえることができる。しかも、この層でなお、副収入がかなりの水準にあるということは、商業・高利貸などの営業にも手を出していることを推測させるものである。これらの結果、この層で経済余剰は最も高いものとなっている。(2)100ライ以上層のこうした状態に対して、20ライ以下の耕作規模の層では、家計費充足率はきわ

タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

めて低く、農外所得にたいする依存度を高めている。しかし、副収入（賃労働収入が中心）をもってしても、家計費の不足分をカバーしきれず、農家経済余剰は恒常的に赤字となり、脱農化してプロレタリアになるか、それとも小作地を借受けて農業所得の増大に努力するかの岐路に立たされているとみられる。(3) 40~60ライ規模の中農層では、農業所得による家計費充足率はほぼ100%の水準にあり、農家経済収支もトントンというところである。この層について、農業所得に結果する純生産をみると、タング当りでもライ当りでも最低にあり、これは、市場条件との関わりを示すタング当りの米価が7.32パーツという極端な低さのためである。したがって、この層の農業所得は、ライ当り収量の相対的高さによって維持されているといえよう。また、この層の副収入は、他の階層とくらべて相対的に低く、逆に農業依存度は高くなっている。つまり、典型的な中農の特徴を示しているといえるだろう。

最後に、家計費充足率の歴史的推移を検査するために、第11表A・Bを掲げ

第11-A表 家計費充足率の推移 (1955-56年→1964年) 中部地域

農家規模	1955-56年			1964年		
	農業所得	家計費	充足率	稲作純所得	家計費	充足率
20ライ以下	—	—	—	2,414	5,256	45.9
10ライ以下	3,917	6,938	56.5	—	—	—
10~20ライ	5,618	7,260	77.4	—	—	—
20~39ライ	—	—	—	4,866	6,990	69.6
20~30ライ	6,408	8,851	72.4	—	—	—
30~40ライ	8,464	8,318	101.8	—	—	—
40~59ライ	9,126	8,514	107.2	6,902	8,278	83.4
60~79ライ	—	—	—	9,877	9,890	99.9
80~99ライ	—	—	—	15,619	13,885	112.5
100ライ以上	—	—	—	19,053	13,405	142.1

- 【備考】 1) 1955-56年については、*Report on Economic Survey of Rice Farmers in Nakorn Pathom Province, 1955-56. Table 2, 6, 14, 18, 30*より作成。また1964年については、*Khwamsamphan rawang Kanthukhrong Thidin kap Phawakanphalit khong Chawna nai 5 Changwat Phak Klang. P.S., 2507, Tarangthi 37*より作成。
- 2) 1955-56年については自・小作農の区別なく、全農家の規模別の数字であり、1964年については、自作農の数字である。
- 3) 稲作所得による家計費充足率が80%以上の場合—稲作所得は農業所得の80%前後であるから—農業所得による充足率に換算すると、それは100%以上となる。したがって1964年の場合、充足率83.4%以上が、農業所得による充足率100%の水準である。

タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

る。

中農とは、すでに述べたごとく、家族労働力を完全に燃焼させるのに合致した耕作規模を上限とし、農業所得によって家族家計費を充足しうる耕作規模を下限とする農家階層のことである。したがって、農業所得による家計費充足率100%の農家階層の耕作規模を、中農下限の耕作規模基準として指標することが許されるのである。

第11-B表 家計費充足率の推移 (1963年→1968-69年) 中部・農村地域

所得階層(年間) (パーツ)	1963年				1968-69年			
	米作規模(推定)	自営純収入(月額)	家計費(月額)	充足率	米作規模(推定)	自営純収入(月額)	家計費(月額)	充足率
~ 3,000	~10ライ	231.4	428.7	54.0	~10ライ	108.0	237.5	45.5
3,000~ 5,999	10~25ライ	388.2	548.5	70.8	10~20ライ	—	—	—
3,000~ 4,499	—	—	—	—	—	213.4	368.4	57.9
4,500~ 5,999	—	—	—	—	—	293.4	477.1	61.5
6,000~11,999	25~50ライ	760.8	905.0	84.1	20~40ライ	—	—	—
6,000~ 7,499	—	—	—	—	—	373.6	574.1	65.1
7,500~ 8,999	—	—	—	—	—	461.9	708.5	65.2
9,000~10,499	—	—	—	—	—	557.4	840.5	66.3
10,500~11,999	—	—	—	—	—	631.2	954.5	66.1
12,000~17,999	50~80ライ	1,520.0	1,289.6	117.9	40~60ライ	—	—	—
12,000~14,999	—	—	—	—	—	748.7	1,113.5	67.2
15,000~17,999	—	—	—	—	—	933.2	1,245.2	74.9
18,000~	80ライ~	1,937.2	1,926.4	100.6	60ライ~	—	—	—
18,000~32,999	—	—	—	—	60~120	1,369.6	1,654.7	82.8
33,000~	—	—	—	—	120~	3,667.9	2,282.7	160.7

〔備考〕 1) Household Expenditure Survey, Central Region, 1963. Table 1-1, 11-1より。

また Report Socio-Economic Survey, 1968-69. Table 4, 5, 10より作成。

2) 米作規模(推定)は、年間所得から賃金収入を控除した額を全部米作収入と仮定し、これをライ当り米作純生産(V+m)で割って求めた。ライ当り純生産については、Khwamsamphan rawang Kanthukhrong Thidin kap Phawakanphalit khong Chawna nai 5 Changwat Phak-Klang. P. S. 2507 と Phawa Nisin lae Kan Kha Khaw khong Chawna Phak Klang Prathet Thai, P. S. 2510-11 より求めた。ちなみに1964年の純生産は199.93パーツ、67-68年のそれは202.72パーツである。

3) 自営純収入も家計費もいずれも現金収入ないし支出である。ただし、自営純収入の表示には、上記の資料に表示された「現金・自営純収入」のほか「その他」の収入も含めている。「その他」の収入とは、主として現金評価された自家用飯米である。

さて、第11表のA・B両表は、農民層分解が進行してくるなかで、分解の分岐点にあたる中農下限層の耕作規模基準そのものが、1950年代半ばから60年代

タイ農民層分解の形態 (1) (田坂)

半ばにかけて30~40ライ規模から40~60ライ規模へ、さらに60年代末の60ライ以上規模へと不断に上昇してきていることを、明示している。この事実は、前段でみたところの、耕作規模別農家構成にしめる中・富農層の落層化という分解の現実とあわせ考えると、次のことを物語っている。すなわち、中農=分解基準の不断の上昇のなかで、農業内の競争条件がいっそう厳しいものとなり、中農層の専門的存立の基盤が著しく狭められた結果、その大量的部分が新しい競争=分解水準からふるい落され、農家経済の広汎な解体化が進行していること、これである。

注意点・中農基準の上昇要因

農業内の競争条件を熾烈なものとする中農基準の上昇について、その要因が問われなければならないが、ここでは、とりあえず、第12表の揭示によってこれにかえることにする。中農基準上昇の主要な要因は、(1)家計費の膨脹、(2)粗収益に対する経営費の増大の二点に求めることができる。詳しくは、拙稿「タイ農民層分解の論理——タ

第12表 農家経済の推移 中部・平均

指 標	1955-56	1963	1965	1968-69
農 業 粗 収 益	100.0	—	131.8	—
農 業 経 営 費	100.0	—	133.6	—
農 業 所 得	100.0	—	108.3	—
農 外 所 得	100.0	—	137.2	—
農 家 所 得	100.0	—	113.6	—
家 族 家 計 費	100.0	154.4	167.0	188.1
首都圏消費者物価(総合)	—	100.0	102.9	113.4

[備考] 1) *Report on Economic Survey of Rice Farmers in Nakorn Pathom Province, during 1955-56 rice season. Table 2, 6, 14, 18, 30*

*Khwamsamphan rawang Kanthukhrong Thidin kap Phawakanphalit khong Chauva nai 11 Changwat Phak Klang, P.S., 2508. Tarangthi 27, 33, 34, 35, 36*

*Household Expenditure Survey, Central Region, 1963. Table 1-1*

*Report Socio-Economic Survey, 1968-69. Table 14.* 以上の諸表により作成。

2) 首都圏の消費者物価(総合)指数については、*International Financial Statistics* より。

イ中部の農家経済の分析を中心とした試論」(『立命館経済学』第26巻第3号、1977年)を参照されたい。